

いなべ市行政改革
第4期集中改革プラン

(令和2年度から令和6年度まで)

令和5年度実績報告書
令和6年度実施計画書



令和6年4月

いなべ市行政改革推進本部

目次

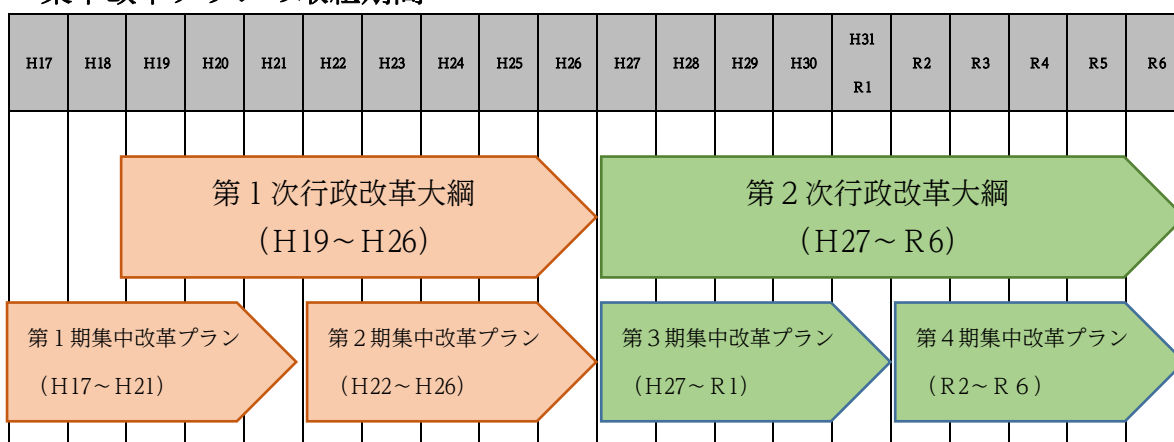
1	いなべ市集中改革プランとは.....	2
2	集中改革プランの取組期間.....	2
3	第4期集中改革プラン（令和2年度から令和6年度まで）について.....	2
4	令和5年度における主な取組実績.....	3
5	課題解決に向けて第4期集中改革プランで取り組む具体的事項.....	5
	（1）パートナーシップのまちづくり.....	5
	（2）簡素で効率的な行政システムの構築.....	6
	（3）効果的で効率的な財政運営の実現.....	7
6	第4期集中改革プラン 重点取組事項.....	10
	（1）行政改革推進本部の取組.....	10
	（2）職員定員管理の適正化.....	10
	（3）補助金等の見直し.....	10
	（4）公共施設の適正配置の推進.....	10
	（5）決算分析と他市町比較による無駄の排除.....	10
7	第4期集中改革プラン 実施計画（個票）.....	11

1 いなべ市集中改革プランとは

集中改革プランとは、平成 17 年 3 月 29 日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（新地方行革指針）に基づき、地方公共団体が行政改革の具体的な取組を集中的に実施するために策定した、平成 17 年を起点とした 5 年サイクルの計画です。

いなべ市では、行政改革に関する基本的な考え方を示した「行政改革大綱」の具体的な実施計画として位置付け、毎年度、取組実績報告書と翌年度の実施計画書をまとめ、市民の皆様に公表しています。

2 集中改革プランの取組期間



※ 1 行政改革大綱とは、行政改革に関する基本方針

※ 2 集中改革プランとは具体的な実施計画

※ 3 第 1 次行政改革大綱は、第 2 期集中改革プランの終了にあわせて終了期間を変更

3 第 4 期集中改革プラン（令和 2 年度から令和 6 年度まで）について

平成 26 年度に、行政改革推進委員会の答申をもとに策定した第 2 次行政改革大綱では、これまで進めてきた行政サービスの品質向上活動である、いなべブランドの確立を目指すこととしています。

また、第 3 期集中改革プランで取組を進めた、定員適正化計画に基づく職員定数の適正化や補助金の役割、必要性及び費用対効果についての再検討を、継続して進めます。

さらに、第 4 期集中改革プランでは、新たに公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の作成による公共施設の適正配置や、決算分析と他市町比較による無駄の排除を進めます。

4 令和5年度における主な取組実績

(1) パートナーシップのまちづくり

個票番号4 コミュニティFMを活用した広報活動の充実

コミュニティFMは地域密着型の情報発信手段として、継続して発信していくとともに、情報の多様化やあらゆる世代への情報発信を進めるべく、アプリを活用した情報発信手段を継続して進めていきます。アプリの登録者を増加させるため、自治会を通じてアプリの周知を行いました。また、若年層への周知については消防団の広報イベントを活用しチラシの配布を行い周知しました。

南海トラフ地震発生が危惧されているなか、細やかな災害情報発信に努めていくとともに、緊急防災情報システムやアプリを活用し避難警報の発令を行いました。

個票番号7 いなべブランドを通じた戦略的な市の売り込み

グリーンクリエイティブいなべの推進に係る事業を一般社団法人グリーンクリエイティブいなべに委託し、行政にはないスピード感と専門的な知見の中で更なる推進を図りました。

また、にぎわいの森を活用した日曜マルシェの開催やグリーンクリエイティブいなべ推進の拠点である inabe's Shop で地域商品の販売や体験型ワークショップ等を開催し、地域資源の磨き上げを行いました。

(2) 簡素で効率的な行政システムの構築

個票番号8 総合計画に基づいた計画的な行政運営の推進

第2次いなべ市総合計画については、いなべ市総合計画審議会を開催して進捗管理を行いました。審議会委員の方からは、時勢にあった指標、目標であるか、指標の設定は適切であるかをもう一度検討するよう、ご提案をいただきました。終了後、いなべ市議会への報告も行いました。

また、第3次いなべ市総合計画について、業務委託契約を締結し策定に向けての準備に取り組んでいます。

個票番号9 行政評価を通じた対話の促進と活発な事務改善の推進

今年度は42施策、338事業の行政評価を公表しました。「安定給水の推進」「災害に強いまちづくり」「地域に開かれた学校づくりの推進」「保育サービスの充実」「男女共同参画の環境づくり」「森林の適正管理の推進」の6つの基本事業については、いなべ市議会基本条例第11条に基づく事務の評価を受けるとともに、事業に対する提案を受けました。

個票番号13 職員力・組織力の向上

庁内研修の開催、派遣研修、オンライン研修を実施し、職員の資質向上を図りました。また、新たにEラーニングを導入し、職員のリスキニング環境を整備し、自己啓発を推進しました。

人事評価制度では運用強化のために、管理職研修を実施しました。

(3) 効果的で効率的な財政運営の実現

個票番号20 受益者負担の適正化（行政サービスの利用者の負担に関する基準づくり）【国民健康保険】

県が要求する国保事業納付金を満たすための標準保険（税）料率に合わせる条例改正を行いました。国保加入者の減少と高齢化等による一人当たり医療費の増加を受け、一人当たりの納付金負担額が上昇したため、税率及び課税限度額、軽減判定所得金額の引上げを行いました。

個票番号22 受益者負担の適正化（行政サービスの利用者の負担に関する基準づくり）【一般家庭ごみ】

あじさいクリーンセンターの施設整備の方針を定める計画を策定しました。策定にあたり、現施設の精密機能検査を基に今後の施設について検討しました。

個票番号22 受益者負担の適正化（行政サービスの利用者の負担に関する基準づくり）【林道、農道整備負担金等】

受益者負担率の軽減を周知し、補助事業の積極的な活用を促しました。また、比較的簡易な工法による、多面的機能支払金等の直接払交付金を活用した地元初動の施設修繕の提案を行いました。

個票番号35 新庁舎建設に伴う公共施設の適正配置の推進

保健センター建設により、保健施設の集約化を図ったため、員弁健康センターを譲渡により処分しました。

個票番号38 行政コストの把握と公表

実質的な費用が削減できるよう、学校の大規模改修等に合わせてプールを解体することで有利な地方債の借入ができるか検討しました。

十社小学校のプールを放課後児童クラブの整備に合わせて解体しました。

5 課題解決に向けて第4期集中改革プランで取り組む令和6年度の具体的事項

(1) パートナーシップのまちづくり

ア 多様な市民参加の推進

- ・自治会の組織強化支援

災害など、いざと言う時に最も頼りになるのは、遠い親戚よりもご近所のつながりです。普段の付き合いの大切さをPRする「自治会加入促進広報」を転入者等に配布し理解を深め、自治会組織強化の支援を図ります。

- ・市民活動の充実

感染症予防に配慮しつつ、市民活動の充実のため各種交流会、講習会、研修会、情報発信を行います。

- ・民間のコーディネーターを活用した市民参画の推進

既存の市民団体との連携を深めつつ、更なる外部人材の活用を進めます。

イ パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実

- ・コミュニティFMを活用した広報活動の充実

コミュニティFMは地域密着型の情報発信手段として、防災に限らず市の広報媒体として継続して活用していきます。また、アプリについては、いなべ市の様々なイベントを通じて周知をしていくとともに、自治会を通じて周知を行っていきます。更に、自治会独自の情報発信手段や消防団員の地区別表示ができるよう改善し、利用者にとって使いやすいアプリとして検討を行います。

南海トラフ地震発生が危惧されているなか、細やかな災害情報発信に努めていくとともに、緊急防災情報システムやアプリを活用し、迅速な避難警報の発令を実施します。

引き続き、いなべ市の情報番組として、行政情報だけでなく、市民にとって有益な情報の積極的な発信に努めます。

放送事業者が行う、市民が出演する番組の企画協力に努めます。

- ・いなべ市政策意見公募制度の積極的な活用

パブリックコメント制度活用の推進を行います。

ウ シティプロモーションの推進

- ・広報戦略基本方針に基づく広報体制の確立

第2期いなべ市広報戦略基本方針に基づき、市全体の情報発信力強化を図ります。

- ・いなべブランドを通じた戦略的な市の売り込み

グリーンクリエイティブいなべの推進事業と並行し、既存事業のブラッシュアップ及び新たないなべブランドの創出により、いなべブランドの認知度向上を図ります。

(2) 簡素で効率的な行政システムの構築

ア 総合的・計画的な行政の推進

・総合計画に基づいた計画的な行政運営の推進

第2次いなべ市総合計画に基づく計画的な行政運営を推進しながら、いなべ市総合計画条例の規定に基づき、第3次いなべ市総合計画基本構想の策定を行います。

・行政評価を通じた対話の促進と活発な事務改善の推進

厳しい財政状況の中、限られた経営資源（人・物・金）を効果的・効率的に配分するため、施策評価と事務事業評価の更なる定着化を図ります。
また、総合計画の成果指標（目標）により、事業の有効性、効率性などについて評価・検証を行い、その検証結果を市民に公表するとともに、PDSサイクルにより組織内の対話を促進し、活発な改善活動を行います。

・目標管理による計画的・効率的な業務の推進

目標達成水準の数値化と成果を明確にした、目標管理制度を推進する。

イ 組織体制の充実

・法令遵守による行政執行の徹底

昨年度に引き続き、法令遵守による行政執行を図ります。
全庁的な取組としてファイリングシステムによる適正な文書管理を行います。

・定員管理の適正化

第4次いなべ市定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用を実施します。
会計年度任用職員の実態を把握し、正規職員と会計年度任用職員を合計した部署別の定員管理を進めます。

・職員力・組織力の向上

庁内研修の開催、派遣研修、オンライン研修の積極的な参加、OJTの取組から職員の資質向上を図るとともに、全職員がEラーニングを活用した自己啓発に取り組めます。また、目標管理制度を活用して、管理職の組織マネジメント能力の向上に取り組めます。

・危機管理体制の充実

令和6年能登半島地震の起因は内陸直下地震とされており、同災害はいなべ市でも同様に発生することから、能登半島地震における災害対策での課題を把握し、また、輪島市に派遣された職員のヒアリング等を行いながら、更なる防災体制を構築し、職員の防災力向上に努めていきます。

ウ 電子市役所の推進

- ・マイナンバー制度を活用した利便性の向上と経費の削減

マイナンバーカードを活用した行政サービスが可能となった場合、対象手続きのシステムの改修及び新規システムの構築等を行います。

- ・情報システムの再構築による事務の効率化と経費の削減

行政窓口の電子化（電子申請）の整備拡充を図ります。行政事務では、自治体の情報システムの標準化・共通化の整備を開始します。また、各情報システムの更新に際して、システム構成や委託業務とともに事務処理手順についても再考し、事務の効率化と経費の削減を進めます。

子どもの能力が伸びるように ICT をどのように使っていくか、現状と目標とを再確認しながら、指導方法の検討を進めます。

- ・ ICT 支援員の活用について継続するとともに、サポートの継続
- ・ 教員研修の継続
- ・ 教員及び児童生徒 ICT 活用アンケート 実施
- ・ 家庭学習におけるタブレット端末活用の検証
- ・ 情報モラル教育の推進
- ・ 校務支援システムの活用推進

(3) 効果的で効率的な財政運営の実現

ア 財源の確保

- ・ 受益者負担の適正化

【老人福祉センター】

本年度も条例規則に則って受益者負担の適正化を図るとともに運用について改善出来るよう検討していきます。

【国民健康保険】

一般的に生活費に占める社会保険費（国保税（料）、介護、公的年金など）の割合が年々上昇傾向にあり、今後も同様の動きが予想されることから、国の動向を注視しつつ、県や関係市町と連携し、適正な賦課徴収を行います。

【斎場】

1号炉の大規模修繕工事期間は利用者に配慮しながら1号炉の運転で斎場の運営を行います。新火葬場建設に向けて検討を進め、受益者負担の適正化を図ります。

【一般家庭ごみ】

循環型社会の形成にあたり、ごみの減量化や再生利用を実施するために、情報誌等により啓発活動を実施します。

【保育料等】

保育料滞納保護者に対して納付誓約の締結等、保育料の徴収を行います。また納付漏れを防ぐため、口座振替の推進や督促発送後に電話連絡により納付を促します。

【林道、農道整備負担金等】

引き続き国補助事業等や起債事業を活用した施設整備を積極的に実施し、受益者負担の適正化と市の負担軽減を目指します。また、小規模の施設整備事業補助金により早期修復による施設の長寿命化を支援します。

【夢かなえ荘】

施設の維持管理のため、条例に基づき、適切に施設使用料を徴収します。

【青川峡キャンピングパーク、阿下喜温泉、農業公園】

今後も、効率的な運営、施設更新をすべく指定管理者制度における運営管理を進めます。

【水道料金】

連絡管布設工事や、配水池増設工事、各地区機械電気計装設備更新工事など、安心・安全で安定した水道の供給ができるよう事業の基盤強化を進めます。

【下水道使用料】

今後10年間の財政計画を見直し、使用料について考察します。人口減等の理由により有収水量が減少しています。地下水、雨水等の不明水対策を行うことにより、有収率の向上を進めます。また、新たに農業集落排水地区（十社南部地区）を公共下水道に編入させる事業に着手し、維持管理費のコスト削減を図ります。

【放課後児童クラブ】

国の「子ども・子育て支援交付金」及び市独自の補助金を有効活用し、放課後児童クラブ利用者の受益者負担の維持を図ります。

【体育施設、文化施設使用料】

施設の維持管理費は増加しています。計画的な施設改修と安全安心な施設運営を行い、利用者の増加と使用料の増加を図ります。

・ 公有財産の売却等の推進

施設の統廃合で不要となった施設等や活用されていない財産については積極的に一般競争入札等により売却等を進めます。

・ 企業誘致の推進

国・県道、市道の整備によりアクセス道路として計画が明確になっていることから、企業誘致活動を積極的に行います。また、東海環状自動車道のインターチェンジ周辺に新たな企業用地の造成を行います。

イ 財源の効率的な活用

・補助金等の見直し

補助金等の見直しについては、その役割、必要性、費用対効果等について再検討し整理合理化を推進するとともに、新たに補助金等を制度化する場合は、目的の明確化や交付基準の適正化、交付の終期を設けるなどの措置を講ずることによって、補助金総額を抑制します。

・新庁舎開庁に伴う公共施設の適正配置の推進

公共施設等の活用の状況により、公共施設等総合管理計画の適切な見直しを実施します。

ウ 財政運営の適正化

・決算分析と他市町比較による無駄の排除

決算分析と他市町比較を行うことで、財政構造の分析を引き続き行います。
また、公債費の状況や長期金利の推移を踏まえ、市債の償還期間の設定を行います。

・資産台帳の整備

施設毎の有形固定資産減価償却率を分析、類似団体と比較を引き続き行うことで将来にわたる公共施設の維持管理・更新計画につなげていきます。

・行政コストの把握と公表

管財課や関係部局と連携しながら、公共施設等総合管理計画に基づいて集約された施設の除却に対して、地方債の借入ができるか引き続き検討します。

山郷小学校のバリアフリー化改修工事に合わせて学校プールを解体します。

・安全かつ効率的な公金の管理運用

いなべ市資金管理運用検討委員会を開催し、資金管理及び運用方法等に関する検討を行いながら、令和5年度と同程度の債券購入を進め、運用益の確保につなげます。

6 第4期集中改革プラン 重点取組事項

(1) 行政改革推進本部の取組

第2次行政改革大綱に基づき、第4期集中改革プランの実施計画の策定及び進捗管理を行います。

(2) 職員定員管理の適正化

民間委託・民営化の推進、事務事業の統廃合、市民協働の推進、会計年度任用職員・派遣職員の有効活用、早期退職者の募集、再任用職員の活用及び職員の業務遂行能力の向上を図り、職員数の抑制を行うとともに、会計年度任用職員を含めた職員数の適正管理を実施します。

(3) 補助金等の見直し

補助金等について、その役割、必要性及び費用対効果等について再検討し、整理合理化を推進するとともに、新たな補助金等を制度化する場合は、目的の明確化、交付基準の適正化及び交付の終期を設けるなどの措置を講ずることによって、補助金総額を抑制します。

(4) 公共施設の適正配置の推進

公共施設等総合管理計画に基づき個別施設計画を作成し、更新・統合・長寿命化などを推進します。

(5) 決算分析と他市町比較による無駄の排除

決算分析と他市町比較を行うことで、財政構造や財源配分の課題を把握し、歳出予算を削減します。

7 第4期集中改革プラン 実施計画（個票）

第4期集中改革プラン
令和5年度 実績報告
令和6年度 実施計画

<p>昨年度 実施後の課題</p>	<p>アプリの構築後間もないため、継続して周知を行っていく必要があります。</p>
<p>本年度 重点取組事項 (実施計画)</p>	<p>コミュニティFMは地域密着型の情報発信手段として、防災に限らず市の広報媒体として継続して活用していきます。また、アプリについては、いなべ市の様々なイベントを通じて周知をしていくとともに、自治会を通じて周知を行っていきます。更に、自治会独自の情報発信手段や消防団員の地区別表示ができるよう改善し、利用者にとって使いやすいアプリとして検討を行います。</p> <p>南海トラフ地震発生が危惧されているなか、細やかな災害情報発信に努めていくとともに、緊急防災情報システムやアプリを活用し、迅速な避難警報の発令を実施します。</p>

本年度 重点取組事項 (実施計画)	厳しい財政状況の中、限られた経営資源（人・物・金）を効果的・効率的に配分するため、施策評価と事務事業評価の更なる定着化を図ります。 また、総合計画の成果指標（目標）により、事業の有効性、効率性などについて評価・検証を行い、その検証結果を市民に公表するとともに、PDSサイクルにより組織内の対話を促進し、活発な改善活動を行います。
-------------------------	---

番号	行政改革大綱大分類	簡素で効率的な行政システムの構築				
17	行政改革大綱中分類	電子市役所の推進				
	基本計画実施事項名	情報システムの再構築による事務の効率化と経費の削減				
	担当部署	会計課				
第2次 行政改革大綱 取組内容	各情報システムの更新に際して、システム構成や委託業務とともに事務処理手順についても再考し、事務の効率化と経費の削減に努めます。					
現状・課題等	支払い事務の効率化を図るため、公共料金の支払い方法について検討する必要があります。					
期待される効果等	<input type="checkbox"/> 歳出削減 <input type="checkbox"/> 歳入増加 <input type="checkbox"/> 行政サービス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ） 公共料金の支払処理を一括とすることにより、作業量の削減、事務の効率化を期待できます。					
実施計画	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	期間	➡	➡			
	新規/継続	継続	完了			

昨年度 重点取組事項	
---------------	--

昨年度 取組実績	
-------------	--

昨年度 実施後の課題	
---------------	--

本年度 重点取組事項 (実施計画)	
-------------------------	--

<p>昨年度 取組実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員会議でタブレットを活用し、会議資料の印刷業務を省くことができました。 ・指導者用デジタル教科書やデジタル資料を提示し説明することで、拡大印刷業務を省くことができました。また、タブレットに資料を送信することで、カラー資料を使い、わかりやすく説明したりすることができました。 ・デジタルドリルを活用することで、プリント等の印刷業務、○付け業務を省くことができました。 ・中学校のテスト等の○付け業務改善のために、テスト等の自動採点システムの仮運用を行い、次年度の本導入を決めました。 ・情報担当者会を開催し、「日常的なICT活用」「文房具としてのタブレット活用」の課題と具体的な活用事例・案について話し合いました。 ・学期ごとにICT活用事例を作成し、教材・事例共有サイト「ラボ」で共有しました。 ・家庭学習におけるICT活用状況調査を行い、具体的な取組内容や持ち帰り時のルールや指導事項についてまとめました。 ・ICT支援による情報モラル教材活用研修会、プログラミング教育研修会、ICT機器操作説明会などを各校で開催しました。 ・高校受験に対応するため、中学校デジタルドリルを変更しました。 ・教員及び児童生徒にICT活用アンケートを実施し、現状と課題を把握しました。 ・感染症による出席停止や学校に登校しづらい児童生徒のためのオンライン支援を行いました。
---------------------	--

<p>昨年度 実施後の課題</p>	<p>アンケートで活用頻度は増えていること、教員がICT機器のトラブルや教員自身の機器操作への不安を抱えていることがわかりました。今後も継続的な支援と研修が必要です。</p>
-----------------------	---

<p>本年度 重点取組事項 (実施計画)</p>	<p>子どもの能力が伸びるようにICTをどのように使っていくか、現状と目標とを再確認しながら、指導方法の検討を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の活用について継続するとともに、サポートの継続 ・教員研修の継続 ・教員及び児童生徒ICT活用アンケート 実施 ・家庭学習におけるタブレット端末活用の検証 ・情報モラル教育の推進 ・校務支援システムの活用推進
----------------------------------	---

番号	行政改革大綱大分類	効果的で効率的な財政運営の実現				
20	行政改革大綱中分類	財源の確保				
	基本計画実施事項名	受益者負担の適正化（行政サービスの利用者の負担に関する基準づくり）				
	担当部署	市民部 保険年金課				
第2次行政改革大綱取組内容		<p>受益者負担の適正化（行政サービスの利用者の負担に関する基準づくり）受益者負担については、受益者負担の原則に基づき、分担金・負担金及び使用料・手数料などの適正化を図るとともに次のような基準で見直しを行います。</p> <p>③ 受益者が不特定多数の市民であり、市民の側で選択可能なサービス →受益者負担と公費負担の組み合わせ（例：保育所、公営住宅など）</p>				
現状・課題等		<p>全国的に高齢化による社会保障費の上昇が懸念され、社会保障費の抑制が国政レベルで議論されています。令和元年10月の消費税増税の主眼は「消費税の社会保障費への充当」であることから、受益者負担の是々非々から別次元の社会問題へ進展しつつあります。令和元年6月に金融庁が発表した公的年金の限界（所謂老後2000万円問題）により、将来への社会不安が増徴しています。</p>				
期待される効果等		<p><input type="checkbox"/>歳出削減 <input type="checkbox"/>歳入増加 <input type="checkbox"/>行政サービス改善 <input type="checkbox"/>統廃合 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>完了 <input checked="" type="checkbox"/>その他（受益者負担の適正）</p> <p>適正な賦課徴収を実施することで、被保険者の公平賦課への理解と納付意識の高揚につながります。</p>				
実施計画	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	期間	→	→	→	→	→
	新規/継続	継続	継続	継続	継続	継続

昨年度重点取組事項	<p>一般的に生活費に占める社会保険費（国保税（料）、介護、公的年金など）の割合が年々上昇傾向にあり、今後も同様の動きが予想されることから、国の動向を注視しつつ、県や関係市町と連携し、適正な賦課徴収を行います。</p>
-----------	---

昨年度取組実績	<p>県が要求する国保事業納付金を満たすための標準保険（税）料率に合わせる条例改正を行いました。国保加入者の減少と高齢化等による一人当たり医療費の増加を受け、一人当たりの納付金負担額が上昇したため、税率及び課税限度額、軽減判定所得金額の引上げを行いました。</p>
---------	--

昨年度実施後の課題	<p>標準保険（税）料率は毎年度変更するため、保険税率についても余剰金等の状況を鑑み、毎年度条例改正の議論をする必要があります。</p>
-----------	--

本年度重点取組事項（実施計画）	<p>一般的に生活費に占める社会保険費（国保税（料）、介護、公的年金など）の割合が年々上昇傾向にあり、今後も同様の動きが予想されることから、国の動向を注視しつつ、県や関係市町と連携し、適正な賦課徴収を行います。</p>
-----------------	---

番号	行政改革大綱大分類	効果的で効率的な財政運営の実現				
2 1	行政改革大綱中分類	財源の確保				
	基本計画実施事項名	受益者負担の適正化（行政サービスの利用者の負担に関する基準づくり）				
	担当部署	環境部 環境政策課				
第2次 行政改革大綱 取組内容		<p>受益者負担の適正化（行政サービスの利用者の負担に関する基準づくり）受益者負担については、受益者負担の原則に基づき、分担金・負担金及び使用料・手数料などの適正化を図るとともに次のような基準で見直しを行います。</p> <p>④ 受益者が特定の市民であり、市民の側で選択可能なサービス →受益者負担中心（例：社会体育施設利用、コミュニティセンター利用など）</p> <p>また、民間企業や近隣自治体の状況や行政コストの把握から明らかになった課題をもとに受益者負担の見直しを行います。</p>				
現状・課題等		北勢斎場の炉本体の老朽化による課題、ばい煙・臭気等の環境問題、駐車場不足、更には利用者らの施設需要に対する要望等の観点から、施設再整備が求められています。				
期待される効果等		<input type="checkbox"/> 歳出削減 <input type="checkbox"/> 歳入増加 <input type="checkbox"/> 行政サービス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他（施設の再整備） 施設を再整備することで、受益者負担の適正化を図れます。				
実施計画	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	期間	➡	➡	➡	➡	➡
	新規/継続	継続	継続	継続	継続	継続
昨年度 重点取組事項		2号炉の大規模修繕工事期間は利用者に配慮しながら1号炉の運転で斎場の運営を行います。新火葬場建設に向けて検討を進め、受益者負担の適正化を図ります。				
昨年度 取組実績		<p>現在の斎場を維持し運営するため、2号炉の大規模修繕工事及び、1号炉動物炉の修繕工事を行いました。</p> <p>また、新火葬場建設に向けて、需要状況調べを基に既存施設の現状把握を行い受益者負担も考慮して事業を推進しました。</p>				
昨年度 実施後の課題		現在の斎場を維持し運営していくため維持修繕工事とは別に1号炉の大規模修繕工事が必要です。新火葬場建設に向けて、引き続き需要状況調査を行うとともに、基本計画策定に向けての検討が必要です。				
本年度 重点取組事項 (実施計画)		1号炉の大規模修繕工事期間は利用者に配慮しながら1号炉の運転で斎場の運営を行います。新火葬場建設に向けて検討を進め、受益者負担の適正化を図ります。				

本年度 重点取組事項 (実施計画)	循環型社会の形成にあたり、ごみの減量化や再生利用を実施するために、 情報誌等により啓発活動を実施します。
-------------------------	---

番号	行政改革大綱大分類	効果的で効率的な財政運営の実現				
28	行政改革大綱中分類	財源の確保				
	基本計画実施事項名	受益者負担の適正化（行政サービスの利用者の負担に関する基準づくり）				
	担当部署	水道部 水道総務課				
第2次 行政改革大綱 取組内容		<p>受益者負担の適正化（行政サービスの利用者の負担に関する基準づくり）受益者負担については、受益者負担の原則に基づき、分担金・負担金及び使用料・手数料などの適正化を図るとともに次のような基準で見直しを行います。</p> <p>② 受益者が特定の市民で市民生活に必需的なサービス →公費負担と受益者負担の組み合わせ（例：上水道、下水道、一般家庭ごみなど）</p>				
現状・課題等		人口減少による収入減とは逆に施設の老朽化対策や耐震化対策など取り組むべき課題が山積しています。より効率的な事業経営を行うには取り組むべき課題の優先度と重要度に応じた取捨選択と経営体質の強化が重要な課題となります。				
期待される効果等		<input type="checkbox"/> 歳出削減 <input type="checkbox"/> 歳入増加 <input type="checkbox"/> 行政サービス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他（事業経営基盤の強化） 経営基盤が強化されることで安価で安定した給水が期待できます。				
実施計画	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	期間	→	→	→	→	→
	新規/継続	継続	継続	継続	継続	継続

昨年度 重点取組事項	昨年度工事から継続して送水ポンプの増強や、配水池内配管工事、配水池増池のための造成工事、緊急用連絡管の布設など、安心・安全で安定した水道の供給ができるよう事業の基盤強化を進めます。
---------------	--

昨年度 取組実績	効率的な事業経営及び水道の安定供給を行うことで、受益者の適正な利益が守られます。緊急用としての連絡管の布設、老朽管布設替え、機械電気計装設備更新工事などの事業を行いました。また、配水池増設敷地造成工事に着手しました。
-------------	--

昨年度 実施後の課題	大型投資による減価償却費の増や、動力費が大幅に増加傾向にあるため健全経営が難しくなっていきます。使用料収入の増加が見込めない状況であり、受益者に適正なサービスを継続するためにも、効率的な事業運営とコスト削減に努める必要があります。
---------------	---

本年度 重点取組事項 (実施計画)	連絡管布設工事や、配水池増設工事、各地区機械電気計装設備更新工事など、安心・安全で安定した水道の供給ができるよう事業の基盤強化を進めます。
-------------------------	---

番号	行政改革大綱大分類	効果的で効率的な財政運営の実現				
29	行政改革大綱中分類	財源の確保				
	基本計画実施事項名	受益者負担の適正化（行政サービスの利用者の負担に関する基準づくり）				
	担当部署	水道部 水道総務課				
第2次 行政改革大綱 取組内容		<p>受益者負担の適正化（行政サービスの利用者の負担に関する基準づくり）受益者負担については、受益者負担の原則に基づき、分担金・負担金及び使用料・手数料などの適正化を図るとともに次のような基準で見直しを行います。</p> <p>② 受益者が特定の市民で市民生活に必需的なサービス →公費負担と受益者負担の組み合わせ（例：上水道、下水道、一般家庭ごみなど）</p>				
現状・課題等		下水道事業は、公営企業に転換しても一般会計からの補助金（繰出金）に頼る経営であることに変わりはありません。現状の是非や適正な補助金と受益者負担のバランスを見極めていく必要があります。				
期待される効果等		<input type="checkbox"/> 歳出削減 <input type="checkbox"/> 歳入増加 <input type="checkbox"/> 行政サービス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他（事業経営基盤の強化） 経営戦略を策定することで長期的な展望で事業運営ができます。				
実施計画	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	期間	→	→	→	→	→
	新規/継続	継続	継続	継続	継続	継続
昨年度 重点取組事項	人口減等を理由とする有収水量の増が見込めないため、地下水、雨水等の不明水対策を行うことにより、有収率の向上が望める対策を進めます。					
昨年度 取組実績	カメラ調査を行い不明水の流入が認められる管路について、管路更生工事を行いました。					
昨年度 実施後の課題	使用料改定により、国が求める使用料単価を満たすことは可能となりますが、一般会計からの繰り入れと相殺になります。今後もコスト削減と効率的な事業運営を継続していく必要があります。					
本年度 重点取組事項 （実施計画）	<p>今後10年間の財政計画を見直し、使用料について考察します。</p> <p>人口減等の理由により有収水量が減少しています。地下水、雨水等の不明水対策を行うことにより、有収率の向上を進めます。また、新たに農業集落排水地区（十社南部地区）を公共下水道に編入させる事業に着手し、維持管理費のコスト削減を図ります。</p>					

<p>昨年度 実施後の課題</p>	<p>コロナ禍で抑制されていた経済の低迷は、リバウンド効果により解消され、円安や物価高対策による賃金の増加と共に製造業部門の設備投資が進むとみられ、市内では東海環状自動車道の全線開通を見越した企業進出の需要が高まっていることからスピード感を持って企業誘致ができるよう新たな企業用地の開発が急務となっています。</p>
<p>本年度 重点取組事項 (実施計画)</p>	<p>国・県道、市道の整備によりアクセス道路として計画が明確になっていることから、企業誘致活動を積極的に行います。また、東海環状自動車道のインターチェンジ周辺に新たな企業用地の造成を行います。</p>

<p>昨年度 実施後の課題</p>	<p>公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や再配置を行い、物件費を抑制する必要があります。公債費が上昇していることから、公債費の平準化を図った借入を行う必要があります。</p>
<p>本年度 重点取組事項 (実施計画)</p>	<p>決算分析と他市町比較を行うことで、財政構造の分析を引き続き行います。また、公債費の状況や長期金利の推移を踏まえ、市債の償還期間の設定を行います。</p>

番号	行政改革大綱大分類	効果的で効率的な財政運営の実現				
38	行政改革大綱中分類	財政運営の適正化				
	基本計画実施事項名	行政コストの把握と公表				
	担当部署	企画部 財政課				
第2次行政改革大綱取組内容		行政コストの状況を明らかにすることで、施策の費用対効果や受益者の負担を明らかにします。				
現状・課題等		行政コストの状況をより分かりやすく市民のみなさまに明らかにするため、施策の費用対効果や受益者の負担を明らかにする必要があります。				
期待される効果等		<input type="checkbox"/> 歳出削減 <input type="checkbox"/> 歳入増加 <input checked="" type="checkbox"/> 行政サービス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 () 施策の費用対効果や受益者の負担を明らかにすることで、施策ごとの行政コストの状況をより分かりやすく市民のみなさまに公表することができます。				
実施計画	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	期間	➡	➡	➡	➡	➡
	新規/継続	継続	継続	継続	継続	継続

昨年度重点取組事項	温水プール整備に係る集約前のプールの除却について、地方債の借入ができるか検討します。また、施策ごとの行政コストを公表する方法を検討します。
-----------	---

昨年度取組実績	実質的な費用が削減できるよう、学校の大規模改修等に合わせてプールを解体することで有利な地方債の借入ができるか検討しました。 十社小学校のプールを放課後児童クラブの整備に合わせて解体しました。
---------	--

昨年度実施後の課題	集約前プールの解体の優先順位、解体後の利用方法について検討する必要があります。
-----------	---

本年度重点取組事項(実施計画)	管財課や関係部局と連携しながら、公共施設等総合管理計画に基づいて集約された施設の除却に対して、地方債の借入ができるか引き続き検討します。 山郷小学校のバリアフリー化改修工事に合わせて学校プールを解体します。
-----------------	--

